

再就職承認申請書

令和 5 年 4 月 3 日

大阪市長 様

大阪市職員基本条例（平成24年大阪市条例第71号）第47条第4項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

1 申請者

ふりがな		よどやばし はなこ		生年月日（今年度末年齢）		
氏 名		淀屋橋 花子		昭和 36 年 10 月 15 日 （ 62 歳 ）		
（退職時）所属		（退職時）補職名		職員番号		
人事室		室長		1234567		
本市採用日		（退職時）所属発令日		本市退職（予定）日		
昭和 59 年 4 月 1 日		令和 2 年 4 月 1 日		令和 4 年 3 月 31 日		
※（退職時）所属発令日には、退職（予定）時の所属・補職について発令を受けた日を記載してください。						
※本市退職（予定）日については、本市を退職する（予定）日を記載してください。						
（退職時）所属における職務内容						
・室所管業務の効率的執行 ・組織目標達成に向けた所属職員の指揮・監督						
退職後、本市において再任用職員等として勤務している（していた）期間の有無					☐ 有 ☒ 無	
退職前の主な職歴	発 令 年 月		所 属 ・ 補 職 名		職 務 内 容	
	平成 26 年 4 月		健康福祉局高齢者施策部長		高齢者施策に関する本市施策の総括	
	平成 29 年 4 月		人事室次長		人事管理に関する本市施策の総括	
	平成 31 年 4 月		財政局税務総長		税に関する本市施策の総括	
	平成 年 月					
	令和 年 月					

※退職（予定）時の所属を除き、過去10年間の職歴を時系列順（古い順）に記入してください。

2 承認を希望する法人・求人等の情報

[illegible]

④職種	⑤役職名
事務	理事
⑥採用人数	⑦雇用形態
1 人	常勤
⑧雇用期間	
☐ 雇用期間の定めなし ☒ 雇用期間の定めあり （ 令和 5 年 7 月 1 日 ～ 令和 9 年 6 月 3 0 日 ）	
⑨就業時間	⑩年収見込
9:00 ～ 17:30	約 800 万円/年
⑪募集期間	
令和 5 年 2 月 2 0 日 ～ 令和 5 年 3 月 3 1 日	
⑫再就職後の職務内容	
・法人の基本理念である「多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援すること。」を実現するために行う各種事業の実施責任者として、法人経営の透明性確保、業務運営の効率化等に留意しながら意欲をもって取り組むこと。	
⑬法人等が申請者に求める特定の資格や免許、知識、経験等	
・10年以上福祉業務に従事した経験があること ・管理職経験を有し、100人程度の職員から構成される組織のマネジメントを行った経験を有していること ・福祉人材の確保と社会福祉の推進に関する実務経験を有していること ・当法人の設立趣旨、性質、実施している事業内容を理解していること ・社会福祉に関する資格を保有していれば尚可	
⑭再就職後に活用できると考える申請者自身の特定の資格や免許、知識、経験等	
・本市に採用されて初めての配属先が区の福祉事務所であり、課長代理に任じられるまでの約20年間、福祉関連業務に従事してきた。また、平成26年度から2年間は、本市の高齢者施策行政を総括する担当部長を拝命する等、福祉行政全般に関わる多様な知識・経験を積んできた。 ・平成22年からは課長職に就き、様々な職場で管理職としての組織マネジメントを行い、的確に部下職員の統率を行ってきた。また、現在の業務である大阪市全体の人材マネジメント業務を通じ、組織運営における人材マネジメントの重要性やその困難性についても熟知しており、管理職として組織の業務運営を的確に行っていく能力も備わっていると自負している。 ・係長であった時期に3年間、市の外郭団体である社会福祉法人に出向していた経験があり、法人運営の最低限の実務経験は備わっていると考えている。また、同法人に出向期間中、良質な業務の担い手を確保することが如何に重要で困難であるかを痛感したことから、社会福祉法人の業務運営に係る最も重要な点は人材確保にあると考えるに至った。採用された暁には、これまで培った知識・経験を活用し、最重要課題として積極的に取り組むつもりである。 ・福祉関連業務に長く従事する中で、その経験を活かしてライフワークとして社会福祉事業に携わりたい思いが強く芽生えたことから、5年前に自費で「社会福祉士」の資格を取得した。これまでの本市での業務経験と取得した国家資格を活用していける場として、今回のチャンスを活かしたいと考えている。	
⑮その他（備考）	

求人内容について、求人票や勤務条件を記載したもの等、内容が具体的にわかる書類がある場合は添付してください。

3 申請者と承認を希望する法人等との関係等

(1) 申請者の在職中の職務内容と法人等との関わりの有無		☐ 有 ☒ 無
関わりの時期	令和 年 月 ～ 令和 年 月	
内容		
(2) 上記 (1) における申請者の関与の度合い (業務遂行に際しての申請者の担った役割を記載してください。)		

次の項目については、第47条第2項に規定する行政上の権限行使に関する事務に職務として携わった法人への再就職承認申請を行う場合に記入してください。

4 行政上の権限行使に係る業務 (大阪市職員基本条例第47条第2項該当)

(1) 2に掲げる法人に対する行政上の権限行使に係る業務の有無		☒ 有 ☐ 無
離職前5年間における、2に掲げる法人に対する行政上の権限行使に係る職歴		
発令年月日	所 属	補 職 名
平成 31 年 4 月 1 日	財政局	税務総長
令和 年 月 日		
令和 年 月 日		
申請者が従事した行政上の権限行使に係る職務内容 (具体的に)		
・法人市民税や固定資産税等の市税の賦課 ・市税の減免措置		
(2) 上記 (1) における申請者の役割及び関与の度合い (行政上の権限行使に係る専決権者であるか等)		
・市税の賦課業務は担当課長を専決権者としてその部下職員とともに課税調査等に基づき実施しているため、自分自身が直接的に課税業務に関与したことは無い。		
(3) 2に掲げる法人に対して行った不利益処分の有無		☐ 有 ☒ 無
具体的な不利益処分の内容、同処分にあたっての申請者の役割及び関与の度合い		

大阪市人事監察委員会 記入欄

受理番号			
審査結果			
☐ 承認	承認の理由又は承認に際しての附帯条件		
☐ 不承認	不承認の理由		
☐ 承認を必要としない	承認を必要としない理由		
承認番号		処理年月日	令和 年 月 日